

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1336 号 平成 29 年 5 月 1 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ 全国市長会 先週の動き	1
◆ 国の会議等の動き	1
◆ 市長の選挙	3
◆ 市長の退任	3
◆ 全国市長会からのお知らせ	3
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	4
◆ 都市施策検索システム登録件数	4

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 4月24日～4月28日 ◆◆◆

≪ 4月25日（火）・26日（水） ≫

「東京電力福島第一原子力発電所現地視察」を26名の市区長の参加を得て実施した。

同視察では、原発事故の対応拠点となっている東京電力旧エネルギー館において、災害復興担当副会長の立谷・相馬市長から「放射能と放射線」について、また、東京電力からは「福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組等」について、それぞれ説明を受けた後、同発電所構内に移動し、原子炉建屋、多核種除去設備等を視察した。

[経済部]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪ 4月24日（月） ≫

「今後の医師養成の在り方と地域医療に関する検討会」が開催され、地域医療に求められる専門医制度の在り方等について審議。本会から副会長の立谷・相馬市長が出席し、新たな専門医制度について、①地域医療の担い手であり、最終的な責任を負う我々市長の意見を聞くことなく、進めるべきではない、②地方の中・小規模病院に医師が集まらなくなり、地域医療に対するマイナスの影響が出るのではないかと、③地域住民の生活のインフラである中・小規模病院が立ち行かなくなった場合、地方創生に取り組む市町村は極めて厳しい事態に陥る、④制度化するのであれば、我々地域の代表者も含めて国家的議論を行う

べきである等の発言を行った。

[社会文教部]

《 4月26日（水） 》

「**第104回社会保障審議会医療保険部会**」が開催され、保険者のインセンティブ制度や都道府県のガバナンスの強化等について審議。本会から横尾・多久市長が出席し、①保険者のインセンティブの見直しと併せ、国民一人ひとりが健診を受け、個人の医療・健康情報を作成し、管理・活用出来るよう、国において啓発を図られたい、②都道府県のガバナンスの強化について、地域における予防・健康・医療・介護の各制度をバラバラなまま都道府県別に統合するのではなく、国において包括的・総合的に調整し、より良い方向を目指して改革すべきである等の発言を行った。

[社会文教部]

《 4月26日（水） 》

「**第137回社会保障審議会介護給付費分科会**」が開催され、平成30年度介護報酬改定に向けた今後の検討の進め方等について審議。本会から大西・高松市長が出席し、①報酬改定にあたっては、保険者の意見を踏まえ、地域の実態に即した単価とするとともに、きめ細かで簡素、明快な報酬体系を構築されたい、②医療・介護報酬の同時改定に向け、自治体では予算編成、条例改正、保険料改定等の手続きが急務であることから、速やかな情報提供を図られたい。また、医療・介護連携を推進するため、国として都道府県に適切な支援を働きかけられたい、③ケアマネジメントの公正・中立の確保に向け、この分科会で十分検討し、仕組みの見直しや報酬改定等の対応を図ることが必要である、④改正介護法案に盛り込まれた保険者への財政インセンティブのための交付金について、法案の成立後、早期に制度設計を示されたい。また、国の審議会等において、保険者への財政インセンティブに係る調整交付金の活用が指摘されたと認識しているが、調整交付金については、まず、本来の機能の充実・強化に努めるべきである等の発言を行った。

[社会文教部]

《 4月27日（木） 》

「**中央環境審議会第89回総合政策部会**」が開催され、第四次環境基本計画の見直し等について審議。本会から高橋・稲城市長が出席した。

[社会文教部]

《 4月28日（金） 》

「**所有者不明土地問題研究会ワーキンググループ（第3回）**」がルポール麴町において開催され、委員の近藤・高梁市長が出席するほか、牧野・飯田市長が所有者不明土地等に係る課題の紹介などを行った。

[経済部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (期数)  
4月30日 兵庫県宍粟市 福元晶三 2 期

[総務部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)  
4月28日 宮城県登米市 布施孝尚  
4月28日 宮城県東松島市 阿部秀保  
4月30日 宮城県栗原市 佐藤勇  
4月30日 長崎県西海市 田中隆一

[総務部]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

### ◇ 平成29年度「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の実施に関する広報紙への掲載について

本会は、5月30日（ごみゼロの日）から6月5日（環境の日）を「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」として、国、地方団体、企業等の連携のもと、同ウィークの全国一斉実施を呼びかけています。

つきましては、この取組みを一層促進させるため、各市におかれましても、「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の実施にあたり、広報紙への掲載につきまして、特段のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

[調査広報部]

### ◇ 第87回全国市長会議等におけるクールビズの励行について

本会は政府の方針に基づき、5月1日から9月30日までの間、クールビズの励行に取り組むこととしております。

標記会議をはじめ、関係する会議につきましても、同様の対応を図って参りたいと存じておりますので、市長各位をはじめご出席の方々におかれましては、極力軽装にてご出席いただきますようお願い申し上げます。

なお、10月については、暑い日には室温設定の適正な管理と、各自の判断で軽装を行うこととしております。

[総務部]

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 5月1日～5月26日（4週間） ◇◇◆

(月日)	(時間)	( 会 議 名 )	( 場 所 )	( 所 管 )
5月10日	13:00	平成29年度全国都市税財政主管者研修会	全国都市会館2階大ホール	財 政 部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成29年5月1日現在 ◇◇◆

= 814 都市 =

政令指定都市	20
中核市	48
施行時特例市	36
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

◆◇◆ 都市施策検索システム登録件数 平成29年5月1日現在 ◇◇◆

■登録件数 1061件 うち公開件数 863件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1033件 ○ 防災対策 16件 ○ 特色ある独自の教育施策 16件

【人口規模別の施策登録件数】

○ 5万人未満 243件 ○ 5万人以上10万人未満 230件  
 ○ 10万人以上20万人未満 233件 ○ 20万人以上30万人未満 71件  
 ○ 30万人以上50万人未満 239件 ○ 50万人以上 45件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システムWEBサイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

**【 発 行 】**

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。

---

---